

地位回復求めて裁判をたたかう

原告J



シンポジウム「理研の有期雇用問題の解決に向けて」
=2023年11月27日、和光中央公民館

光で数ミリのがんを早期に検出する研究をしています。科学研究費にも採択され、あと2年残っていましたが、雇止めされそうになったので裁判に訴えました。訴えたことで、雇用は守られ、研究を継続することが出来ました。しかし、チームリーダーから研究員に降格となり、研究チームは解散させられました。不当な降格人事に対し、地位回復を求めて裁判を継続しています。

復職を求めて

原告K

2009年から、実験動物の維持管理、動物実験業務を行ってきました。ところが2016年に突如、10年の雇用上限を押し付けられました。

当時、一斉の雇止めなどあり得ないと思っていたのですが、2019年頃から所内で雇止めの不安が広がり、次々と退所していく姿を見るようになりました。時間のかかる研究ができる環境ではなくなったからです。

2022年、このままでは辞めさせられると思いきや理研労に加入しました。10年以上働いている人を無期転換にしたいからと上限を設けるのは、納得できません。長く雇用されているということは組織として必要な人材であるということです。継続している業務のために復職と、理研の責任を追及するために裁判に踏み切りました。

裁判を通して理研の過ちを正したい

原告C

担当している研究や管理している動物の飼育がまだ続いているのに雇用の上限を勝手に決めて辞めさせるやり方には納得がいきません。現在も継続中の大型予算の研究があります。経験があるからこそできる長時間でも安全な麻酔管理の下で、所属していた施設でし

かできない実験を継続するつもりでした。私はこの研究に必要な技術を持っており、これは誰にでもできるものではありません。裁判を通じて、理研を労働者の権利を奪うようなことはしない健全な組織に変えたいです。

理研雇止め撤回裁判支援募金のお願い

振込先: 中央労働金庫 朝霞支店(支店番号 253) 普通預金 294370
理化学研究所労働組合 支援金 執行委員長 金井保之

詳しくはこちら ▶▶▶



STOP 理研の雇止め



大量雇止めで批判殺到 理化学研究所

国立研究機関の理化学研究所(五神真理事長)が、2023年3月末までに380名の研究者らを雇止めしようとしたことに対し、研究者ら5名が裁判で、労働組合はストで、撤回を訴えました。メディアからも批判された理研は、雇止めの口実にしていた通算雇用期間の10年上限を撤廃すると公約。

雇用上限撤廃の公約を破る

ところが理研は「アサインド・プロジェクト」(アサインド:割り当て)という新たな雇用上限を導入しました。これでは不当な雇止めが毎年起きます。今年3月末までも新たに16名が雇止めとなりました。

雇止めをもたらす
雇用上限の撤廃を

Change.org

署名にご協力ください

「理研非正規雇用問題解決ネットワーク」ニュース 2024 年春号

発行: 理研の非正規雇用問題を解決するネットワーク <https://riken-net.org/>
埼玉県新座市菅沢 2-12-4 北足立南部地区労働組合協議会内 rikenhiseikinet@gmail.com



無期転換逃れのために雇用上限を導入

なぜ理研は、雇用期間の上限を入れようとするのでしょうか…。それは「無期転換ルール」から逃れるためです。

無期転換ルール(契約期間が1年の場合)

5回目の更新後の1年間に無期転換の申込権が発生します。



2008年9月のリーマンショック後に横行した“派遣切り”。この反省から2013年に労働契約法が改正され、有期労働契約が5年を超えた場合、労働者の申し出があれば無期雇用契約に転換することが使用者に義務付けられました。研究者は特例で10年に延長されました。

2016年、理研は労働組合の反対を押し切って、起算点を13年にさかのぼって、事務系職員に5年、研究系職員には10年の雇用上限を押し付けました。

これは、無期転換権を労働者に与えないためであり、違法行為です。

「理研で研究できるのは7年だけ!?!」

「アサインド・プロジェクト」のねらいも同じです。そもそも研究は臨時的・一時的業務ではなく、長期的に行うものであり、正規雇用とすべきです。ところが理研の新規採用は、基本的に任期付雇用です。しかも、「アサインド・プロジェクト」と称して、採用時に研究者・技術者には7年程度、事務系職員には5年以内の

雇用上限を設け、それ以後は理研から出ていくように促しています。

研究者は、研究内容やその進捗、評価に関係なく、理研では7年間しか研究できないのです。これでは、理研での研究は「腰掛」になり、時間のかかるチャレンジングな研究は出来ません。

止まらない！ 研究力低下

	理研	東京大学	京都大学	大阪大学
2016年	72位	8位	22位	50位
2019年	71	8	30	67
2022年	87	14	37	64
2023年	117	20	44	77

日本の研究機関の世界ランキング (Nature Index:2016-2023)

私たちが危惧しているのは、こうした雇用上限の導入により、深刻な日本の研究力の低下に拍車がかかることです。

日本の研究論文数は、それほど変わってい

ないのですが、質の高い論文数(Top10%論文)は、20年前は世界で4位でしたが、2023年は13位に転落しています。理研のランキングも下落しています(表)。

原因は交付金減による雇用の不安定化

研究力低下の原因は、政府が正規雇用の人件費に充てる運営費交付金を削減する一方、競争的資金を増やしたために、任期付雇用が増えたことにあります。

国立大学では2004年以降に交付金が1631

億円(13%)も削減され、約2万人の常勤研究者が任期付に置き換わりました。理研では交付金が158億円(22%)も削減され、任期付雇用の職員が全体の7割に増えました。

無期転換のために人件費の増額を

3月27日、理研ネット、理化学研究所労働組合、北足立南部地区労働組合協議会は、理研が、雇用期間の上限を残し、雇止めにしようとしているとして、文部科学省と厚生労働省に指導を要請。

無期転換による人件費増額に対応するために交付金の増額を要請しました。



文科省、厚生省要請について記者会見する金井保之理研労執行委員長(右から2人目)=3月27日